

## 第1章 商業研究所の発足と発展

### 第1節 神戸高等商業学校商業研究所の設立とその機構

#### 1. 神戸高等商業学校の調査部および調査課

神戸高等商業学校は、東京高等商業学校に次ぐ第二高等商業学校として、明治35年3月に創設されたが、創校より約8年の歳月を閲して建学の基礎がようやく堅固となった明治43年に至って、本校の坂西由蔵教授は学内における経済調査機関の設立を提議した。坂西教授の経済調査機関設立構想については、現在ではその具体的内容をうかがうよすがもないが、経済調査機関の設立提案が後年の研究指導に相当する「商務研究」制度の発足と時を同じくしておこなわれたこと、また、これに先立つ明治39年6月には、本学の津村秀松教授が東京高商の瀧本美夫、関一教授らの協力を得て「国民経済雑誌」を発刊し、各方面の研究者の論説、外国論文の紹介、調査等の寄稿を受けているといった当時の状況から判断すれば、坂西教授の調査研究機関の設立構想は、一方では本学教授陣による実証的研究を推進するため、経済、経営関係資料を組織的に収集整備することを意図しており、他方ではこの調査資料を学生の商務研究にも利用せしめたいということから発したものと考えられる。

坂西教授の経済調査機関設立構想は、明治45年にいたり調査部として実現した。調査部の主要な事業は、商業経済に関する新聞記事の切り抜き、整理・保存、各種会社の営業報告書の収集、各種調査機関の発行にかかる報告書類、統計資料の収集管理であった（『筒台二十五年史』70ページ）。ただし、当時の調査部は学内で正式に組織改正がおこなわれて人員および予算措置が講じられたわけではなく、外部諸機関に資料提供方を依頼する際の便宜等を考慮した非公式の組織に止まっていた。したがって新聞記事の切り抜きや資料の収集活動についても、関係分野の教官がそれぞれの分担を決めて、これに従事したものと考えられる。

大正3年9月に至り、事務仮規程の改正によって、事務管掌の一分課として調査課が新設され、従来の調査部の業務を継承した。調査課の組織は不明であるが、当時の学園の規模から推して、調査課長を兼任する教授の下に、2～3名の事務職員が配置された程度のもと考えられる。もとより、この程度の事務職員のみでは、十分な調査活動は不可能であるから、職員は単に資料収集活動に関連した補助業務に従事したものであろう。しかし、小規模とは云え、必要な人員と予算を得て、調査活動が充実の度を加えたことは疑いない。

調査部、調査課時代に開始された新聞記事の切り抜きは、後年の新聞切抜文庫に集大成されたし、また営業報告書の収集は次第にその収録範囲を拡大して、考課注文庫を形成することになった。また後年、商業研究所が刊行した「重要経済統計」に掲載された諸統計も、計算加工は別として原資料の収集は、この時期に着実に進められており、その収集範囲も拡大した。その意味で商業研究所の調査活動の基盤は、調査課時代に築かれたといえよう。

## 2. 商業研究所の設立

第1次世界大戦を契機として日本経済は飛躍的な発展を遂げ、産業構造も重化学工業化が進行するが、この経済の発展はまた高等教育機関の拡張充実にたいする社会的要請を生み出すことになった。大正7年に改正された新大学令により、わが国にも単科大学の設立が認められることになり、またその翌年の高等教育機関の拡張案に基いて全国各地に官立高等商業学校の設立が相次ぐことになった。大正9年には東京高商がその組織を変更して東京商科大学に昇格した。このような気運に乗じて神戸高商でも大学昇格運動を展開するとともに、他方では大学にふさわしい組織内容の充実をはかるべく、多数の在外研究員を派遣し、図書館の整備に努めた。調査課の機能を拡充して商業研究所を設立することが構想されたのも、また、このような研究体制の整備充実計画の一環としてであった。



水島鏡也校長

神戸高商の内部で海外諸大学の例にみるように研究所附置を熱望する声が高まった折も折、まことに幸運にも大正8年2月、兼松翁記念会の前田卯之助氏から本校水島鏡也校長に対し、日豪貿易の開拓者兼松房治郎翁を記念するため研究所に充てるべき建物として「兼松記念館」を建設寄付する旨の申し出があり、同時に株式会社兼松商店（現在の兼松江商株式会社）から外国貿易研究基金30万円および研究資金3万円の寄付が寄せられることとなった。

この申し出を受けて早速、兼松記念館の設計が開始されるとともに他方、商業研究所設立の準備が進められ、大正8年10月商業研究所仮規程が制定され

た。同規程に基いて水島鏡也校長は、田崎慎治、石橋五郎、坂西由蔵、烏賀陽然良、瀧谷善一の諸教授に研究所の運営に当る商業研究所委員を囑託した。委員の互選により田崎慎治教授が常務委員に、瀧谷善一教授が調査部長に選出され、ここに正式に商業研究所の設立をみた。

神戸高等商業学校商業研究所仮規程（大正8年10月制定）

第1條 神戸高等商業學校ニ商業研究所ヲ置ク

第2條 本所ハ商業ニ関スル學術ノ進歩ヲ計リ商業ノ発達ヲ助長センカ為メ  
商業ニ関スル調査研究ヲ行フヲ以テ目的トス

第3條 本所ハ左ノ事業ヲ行フ

1. 商業ニ関スル調査研究
2. 商業ニ関スル調査研究資料ノ蒐集整理
3. 商業ニ関スル公刊物ノ発行
4. 講演会講習会其他ノ集会ノ開催
5. 商業ニ関スル質疑ノ応答
6. 公衆ノ依頼ニヨル經濟調査
7. 商業ニ関スル調査研究ノ奨励
8. 其他本所ノ目的ヲ達スルニ適當ナリト認ムル事業

第4條 本所ニ委員会ヲ置キ本校教授中ヨリ校長ノ囑託シタル若干名ノ委員  
ヲ以テ之ヲ組織ス

委員会ハ校長之ヲ召集シ其議長トナル

第5條 委員会ハ本所ノ事業ニツキ審議ス

第6條 委員ハ互選ヲ以テ常務委員1名ヲ定ム

常務委員ハ委員会ノ議事ヲ整理シ且ツ本所ノ庶務ヲ掌理ス

第7條 本所ニ調査部ヲ置ク

調査部ハ調査研究資料ノ蒐集整理並ニ保存調査研究ノ公表其他調査研  
究ニ関スル事務ヲ行フ

第8條 調査部ニ部長1名ヲ置キ委員ノ互選ヲ以テ之ヲ定ム

調査部長ハ調査部ノ事務ヲ掌理ス

第9條 本所ニ若干ノ研究室ヲ設ク

研究室ノ使用ニ関スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第10條 本所々蔵ノ資料ハ別ニ定ムル規程ニ従ヒ之ヲ公衆ノ閲覧ニ供ス

第11條 第3條第5号及ヒ第6号ノ事業ニツキテハ別ニ定ムル規程ニ據ル

モノトス

兼松記念館は武田五一博士により当時学校建築では最初の試みとされた鉄筋コンクリート2階建(延1736平方メートル)の設計がおこなわれ、大正9年2月起工、翌10年5月に竣工して兼松翁記念会より学校側に引渡しを受けた。兼松記念館はセミナリー式建築様式をとる端正な建物で研究室、書庫(4層)、集会室、事務室等26室を有しており、竣工後商業研究

所はいままでの本校内仮事務室からこの建物に移転し本格的活動を開始した。

創立当初の商業研究所の組織について触れておくと、研究所の代表者は校長が兼務しており、所長の職名は用いられなかった。研究所の事業にかんしては、商業研究所仮規定に基き校長が議長として商業研究所委員会を召集し、審議決定することが定められており、業務の運営については、校長から囑託を受けた研究所委員（本校教授）の互選により、研究所の庶務を掌理する常務委員と調査部の業務を掌理する調査部長が選定され、その任に当ることとなった。調査部は従来の調査部の事業を継承し、その他調査研究に関する事務を担当する組織である。仮規程には研究所に所属する研究員に関する規定は設けられていないが、設立時には本校教授または講師7名に研究員を囑託している。すなわち商業研究所では専任の研究員を置かず、研究員を併任した神戸高商教授によって研究、調査が遂行されたわけである。なお、この状態は神戸高商の神戸商業大学への昇格後も基本的には変わらず、教授、助教授を研究員に、講師または助手を調査員に委嘱している。一方、兼松記念館が竣工し商業研究所が本格的活動を開始した大正10年当時の研究所事務組織をみると、事務主任の書記以外に専属の事務員10名が資料係、新聞切抜係、営業報告書係、外国通信係、庶務係に分属執務していた。当時神戸高商全体の事務職員数は30名に満たない状態であったから、商業研究所が、いかに調査活動に力点を置いたかをうかがうことができよう。

## 第2節 発展の時代

### 1. 神戸商業大学への昇格と六甲台への研究所の移転

神戸高商の大学への昇格運動は、昭和4年4月神戸商業大学の設立として結実した。それに伴い、商業研究所も神戸商業大学商業研究所と改組されたが、神戸商業大学商業研究所規程は、従来の商業研究所仮規程の第1条を「神戸商業大学ニ商業研究所ヲ置ク」と改めかつ第4条を「本所ニ委員会ヲ置キ本学教授中ヨリ学長ノ囑託シタル若干名ノ委員ヲ以テ之ヲ組織ス、委員会ハ学長之ヲ召集シ其議長トナル」と職名を改めたに止まり、他の条文には改訂を加えず、従来からの商業研究所の事業活動の踏襲充実を意図していた。

神戸商業大学への昇格時の研究所委員は、瀧谷善一（調査部長）、斉藤常三郎（常務委員）、石橋五郎、原口亮平、丸谷喜一、坂西由蔵の諸教授であった。研究員には商業大学教授、助教授および商学専門部教授のうち、語学等の担任者を除き、商学、経済学および法学の諸分野の研究者全員をこれに充て、助手を調査員とした。すなわち大学昇格後の商業研究所においては、専任の研究員を選任配置する方向を取らず、商業研究所を商業大学全体としての研究調査の場として機能させようとする構想が、当時の組織、人員配置からうかがうことができる。なお調査員は新聞記事の切抜、分類その他の調査業務を担当した。事務職員は書記2名、雇5名、囑託4名計11名を数え、庶務、図書購入整理、営業報告書、その他資料の収



兼松記念館竣工（昭和9年）

集，新聞記事切抜・保管，国民経済雑誌の編集，統計編集作成等の業務に分属執務した。

大学昇格に伴って六甲山麓への学舎の移転計画が具体化したが，商業研究所の兼松記念館は文部省によって新敷地に再建されることとなり，昭和8年着工，翌9年7月に竣工した。これが現在の六甲台にある兼松記念館であって，旧館建築時より物価が下落していたため，旧館より壮大なる3階建の新館（2967平方メートル）の完成をみる事ができた（なお旧記念館はその後神戸市の所有に帰したが，昭和20年6月の空襲で罹災，全壊した）。六甲台への移転を機会に，商業研究所は統計室，国内資料室，海外資料室，新聞資料室，考課状文庫を設置した。

統計室は昭和5年に開設をみたが，内外統計書を収集し，官庁，諸会社の統計速報および資料を整備する一方，モノロー，ダルトン，ラインメタル等，当時最新鋭の電動計算機を初めとする設備をもって「重要経済統計」の編成に従事した。当時助教授の柴田銀次郎氏が外国貿易数量指数を作成し，「重要経済統計」に発表したのも，本統計室の設備を利用してのことであった。新聞資料室は明治末年以来の国内および旧植民地の主要新聞を対象とした新聞の切抜文庫とともにタイムス等外国新聞（当初9紙，その他4紙）を原型のまま製本保存して，調査閲覧の用に供するものである。考課状文庫は約700社の会社営業報告書を，業種別会社別に分類した上，決算期順に配列したものを保管函に収めて，会計学，経済学の研究に資することを図ったものであって，中には第1回営業報告書より揃ったものも含まれている。国内資料室および海外資料室は，内外雑誌約200社，商工会議所その

他商工団体の定期公刊物（内国約50種，外国約20種），銀行その他商工業者の報告（内国約30種，外国約70種），各国政府公刊物等の研究資料と併せて，大学図書館とは別個に特殊研究に必要な書籍を購入しており，さらにその他各国商事法規，各国商工名鑑，船名録，世界重要商品取引市場の取引規定等，一般商工業者の参考となるべき資料も収集した。資料室開設当時の所属書籍数は和書約4000冊，洋書約8000冊であった。これら資料室の書籍および資料は研究員の研究目的のために整備されたものであるが，一定の規定によって本学学生および一般公衆にもその利用を認めた。一般実業界に商業に関する研究の便宜を提供することは，本研究所の目的のひとつであったからである。

大学昇格後の商業研究所は，国民経済雑誌の編集発行，重要経済統計の編集刊行，各種調査および資料収集活動等の従来通りの業務を継ぎ発展させるとともに，研究員の研究成果の刊行に少なからぬ努力を傾注した。大正末年に創設された商業研究所論集および商業研究所叢書は大学昇格後から戦争勃発によりその刊行が中止される迄の比較的短期間に，研究員の研究成果を，それぞれ3冊および4冊と相次いで刊行した。

#### 商業研究所論集

- 第2冊 齊藤常三郎「日本和議法論」下巻，昭．9．11．弘文堂
- 第3冊 瀧谷善一「火災保険料率論」昭．10．5．宝文館
- 第4冊 丸谷喜市「経済生活の本質及び現象形態」昭．10．4．宝文館

#### 商業研究所叢書

- 第2冊 福田敬太郎「中央市場卸売人単複問題」昭．5．5．商業研究所刊
- 第3冊 生島広治郎「独逸輸出工業論」昭．6．4．全上
- 第4冊 福田敬太郎「中央卸売市場仲買人問題」昭．8．5．全上
- 第5冊 生島広治郎「山西省の工業発展」昭．12．10．全上

また昭和13年5月には，神戸商業大学における学術研究の成果をひろく海外に知らせ，学術の国際交流を図る目的からThe Journal of the Kobe University of Commerceが創刊され，商業研究所がその編集発行業務を担当した。

## 2. 特殊研究の発展と研究所の改組

商業研究所は，さきに述べたように神戸商業大学の教官全体にとっての調査研究の場として機能しており，したがって重要経済統計の編集や各種調査活動は別として専任の研究員を置いて特定テーマの研究活動を推進することはなかった。しかし，日中戦争の勃発後，アジア諸地域の経済事情に関する関心が高まる過程で，商業研究所においてもアジア地域の経済に関する理論的実証的研究の必要性が痛感され，昭和14年東亜経済調査部を設置し，田中薫，金田近二の両教授および外国人教師徐仁治氏に同調査部における調査研究を囑託するとともに川田富久雄氏（現神戸大学名誉教授）を調査員として採用した。この東亜経済

調査部は、商業研究所が特定分野の継続的研究を意図して設置し、かつ専任の研究者を配属した最初の機構であり、これが後に、経済経営研究所の「国際経済」部門へと発展することになる。

昭和16年には商業研究所に中南米経済調査室および経営計算研究室が相次いで設置された。中南米経済調査室は金田近二教授主宰の下に発足したが、これが戦後わが国における南米研究の開拓者として声名を誣われた南米研究会の前身であり、後年、経済経営研究所に「中南米経済」部門を設置する基盤がここに築かれたのである。一方、経営計算研究室は平井泰太郎教授の主宰のもとに経営事務の組織化ならびに機械化の研究を目的として設置されたもので、設立とともに米花稔氏（現神戸大学名誉教授）が専任研究員として着任した。この経営計算研究室は昭和19年に官制化されて経営機械化研究所（所長平井泰太郎教授）に発展した。

東亜経済調査部の設置に始まり、中南米経済研究室および経営計算研究室の設置へと続くこの動きは、商業研究所が神戸商業大学の諸教授からの援助・協力を仰ぎながらも、漸次専任の研究スタッフを擁して独自の調査研究分野を開拓してゆく、いわば商業研究所の相対的な自立化の過程と見られる。この過程の進行は学内研究者の研究上の必要性から出発しており、かつ、社会的な要請に応えるものであったにせよ、専任研究員を確保し、かつ研究資料の整備充実を図ることは、有為の若手研究者が戦場へ赴くことを余儀なくされた当時の状況下では必ずしも容易なことではなかった。研究所が専任研究員による本格的な研究活動を開始するのは、昭和24年5月、商業研究所が経営機械化研究所と合体し、神戸大学経済経営研究所として官制化される時期まで待たねばならなかった。しかし、商業研究所における研究活動の拡大に伴って、株式会社兼松商店から金20万円の寄付金が提供され、これを基本財産として昭和15年8月財団法人兼松貿易研究基金が設立されたので、研究資料の充実をはじめとして、以後の研究所の運営に当っては、同基金より多大の恩恵を受けることができた。さらに特筆すべきことは昭和17年、神戸商業大学商業研究所を母体として官立商業経済研究所を設置する予算案が一旦、閣議を通過し、待望の官制化が成ったかと思われたが、当時、理工科系重視の情勢のため、他大学の社会科学研究所予算とともに再閣議において削除され、幻の研究所に了ったことは時の流れというべきものであろう。

昭和19年4月戦時下の情勢に鑑み、アジア経済に研究の力点を求められるに至り、ここに、歴史ある商業研究所は大東亜研究所と改称され、これに伴い所長の職制が設けられ、丸谷喜市学長が所長を兼任した。なお同じ時期に神戸商業大学は神戸経済大学と改称した。昭和20年10月敗戦による情勢の変化のため、大東亜研究所はさらに経済研究所（所長福田敬太郎教授）に改組され、国際経済問題に研究の主題が求められることになった。この経

済研究所は昭和24年5月、経営機械化研究所と合体して神戸大学経済経営研究所として、新たな発展の一步を踏み出すことになったのである。

### 第3節 商業研究所の事業

#### 1. 商業研究所の事業活動

商業研究所は事業の綱要をつぎのように定めた。

1. 商業に関する調査研究。
2. 商業に関する調査研究資料の収集整理。
3. 商業に関する公刊物の発行。
4. 講演会、講習会その他の集会の開催。
5. 商業に関する質疑の応答。
6. 公衆の依頼による経済調査。
7. 産業に関する調査研究の奨励。
8. その他本所の目的を達するに適當と認める事業。

上に掲げた商業研究所の事業のうち、調査研究資料の収集整理は、主として調査課の業務を継承したものであって、内外研究書、雑誌、統計書、報告書等の収集、営業報告書の収集整理、新聞記事切抜作業等がこれに属する。

商業研究所設立後、とくに拡充強化された事業活動は、研究成果の刊行である。調査課より継承した国民経済雑誌の編集発行以外に、わが国商工業者の参考に供するため海外の論文、報道を紹介した研究所彙報（大正9年7月、第1号）、研究所講演集（大正10年2月、第1号）、重要経済統計（年刊、大正13年、第1輯）、研究所委員または研究員の学術論文の刊行を目的とする商業研究所論集（大正15年6月、第1冊）、研究員の時事問題研究を収録した商業研究所叢書（大正15年12月、第1冊）、経済法律文献目録（昭和2年10月、第1輯）と相次いで研究および調査の成果を刊行した。主要刊行物の詳細については項を改めて取り上げることにする。

調査研究成果の刊行以外の新規事業活動として、商業研究所は大正9年12月に第1回商業研究所講演会を開催したのに続き、その後は定期的に年4回京阪神地区において学術講演会を開催している。また大正6年に開始された学生の海外調査旅行への助成も商業研究所がこれを担当するに至り、最上級生のうちから選抜した学生を夏期休暇中に朝鮮、台湾、満州、中国、フィリピン、インド、インドネシア、タイ等アジア各地の海外経済事情の調査旅行に派遣し、帰国後報告書を提出させてこれを刊行した。加えて大正10年10月には商業研究所は懸賞論文応募規定を制定し、それ以後毎年、在校生および卒業生から募集した論文を審査して入選論文を表彰し、とくに優れた論文はこれを刊行するに至った。



上に示したような商業研究所はその設立以来、積極的にその調査、研究を中心とした事業活動を拡大するとともに内容の充実強化を図ってきたが、他面大正9年7月には商業研究所調査部は南満州鉄道株式会社東亜経済調査局と図って全国経済調査機関連合会の設立に主導的役割を果し、同会の設立とともにその理事に選出され、翌年には同会関西部長に選任された。商業研究所のかかる対外的活動が可能であったことは、調査課時代からの実績もあって、設立後まだ日の浅い商業研究所が、すでに外部から然るべき評価を受けていたことを物語る証左であろう。

## 2. 主要事業の内容

### (1) 「国民経済雑誌」の編集

現在の神戸大学経済経営学会、すなわち経済学部、経営学部および経済経営研究所の学術機関誌として刊行されている国民経済雑誌は、明治39年6月、経済学、商業学に関する専門誌として創刊された。

創刊当初の雑誌名は「<sup>経済学</sup>国民経済雑誌<sup>商業学</sup>」であり、経済学、商業学に関する専門誌たることを標榜する副題を誌名の頭に掲げたが、創刊当時においては、この分野に関する研究誌は未だなく、学術雑誌と目されるものにしても国家学会雑誌その他2、3を数えるに過ぎなかった。また、その形式も今日と違って1校の機関誌という性格のものではなく、広く斯学の研究者に開放されていたから、雑誌に各方面から寄稿があり学界で高い評価を受けるに至った。

雑誌の創案者は本校の津村秀松教授で、創刊当初には津村教授とともに東京高商の瀧本美夫、関一の両教授が編集主任として、雑誌編集に当たったが、その他に編集賛助者として、福田徳三、水島鏡也、高野岩三郎、山崎覚次郎、美濃部達吉、堀江帰一、下村宏（海南）氏ら29名が名を連ねており、編集賛助者が東京高商、神戸高商以外に東京帝大、早稲田、慶応等の教授を含んでいることにも当時の雑誌の性格をうかがうことができよう。

編集事務は神戸高商内に設けた国民経済雑誌編集部がこれに当たったが、大正3年に調査課が設置された後は同課が編集事務の任に当り、大正8年10月に商業研究所が設立されるとともに国民経済雑誌の編集事務は、研究所に引継がれた。雑誌の発行所は大阪宝文館で、発行部数は常に5000部を維持した（『凌霜五十年』42頁）。

この間、日本経済の発展とともに各種の経済誌が発刊され、ことに第一次大戦後には各地に新設された官立高等商業学校を含めて諸大学、高商でもそれぞれ独立の機関誌を持つに至り、国民経済雑誌も学界における共同の専門誌としての使命を完了したので、経済学、商学の冠題を削り、大正14年7月号より神戸高商の純然たる機関誌にその性格を改めた。同号には雑誌の性格の変化に伴う編集委員の交替について、つぎの公告を掲げている。東京商大の編集委員が退き、神戸高商の編集委員が商業研究所に拠って、本学機関誌として

国民経済雑誌の刊行を継続した状況をうかがえよう（以下、原文のまゝとする）。

今般小生等本誌編輯の任を辞し其の事務を神戸高等商業学校商業研究所に引継ぎ候  
大正十四年六月十五日

瀧 谷 善 一  
上 田 貞次郎  
内 池 廉 吉  
藤 本 幸太郎  
坂 西 由 蔵

自今国民経済雑誌は本所に於て編輯することと相成候間此段公告仕候  
大正十四年六月十五日

神戸高等商業学校商業研究所

瀧 谷 善 一  
編輯委員 丸 谷 喜 市  
田 中 金 司

神戸高商の神戸商業大学への昇格後も国民経済雑誌は引続き、本学機関誌として宝文館より刊行され、わが国の経済学、経営学、商学の発展に寄与するところ大であった。この間、編集事務は商業研究所が担当した。なお商業研究所およびその前身の調査部、調査課では明治43年から、経済学、商学、法律学の文献目録を作成して、国民経済雑誌の毎号巻末に掲載した。わが国の社会科学研究の進展に伴って、文献資料の発行が飛躍的に増加するなかで、他に適切な文献目録が整備されていない当時においては、巻末の文献目録は、研究者に多大の便宜を提供し、ひいては斯学の発展に貢献した。この巻末文献目録は、その後、商業研究所が文献の追補拡充をおこない、分類、索引を付して、「経済・法律文献目録」（昭和2年）および「経済・法律文献目録 第2輯」（昭和6年）として宝文館から刊行している。

太平洋戦争の激化とそれに続く敗戦は、学園の研究・教育に深刻な影響を与えたが、国民経済雑誌の刊行についてもその事情に例外はなかった。戦争末期には印刷用紙の統制、印刷所の被災によって、それまで毎月刊行を維持してきた国民経済雑誌は、昭和19年8月号（77巻2号）の刊行後、休刊を余儀なくされた。戦後はいち早く昭和21年9月に78巻1号の発刊再開をみたが、インフレの高進下、毎月の刊行は困難なため合併号のかたちで隔月

刊行を維持し、81巻1号（昭和25年1月）から毎月の刊行に復帰した。この間、商業研究所は数度の機構改革を経て昭和24年5月に経済経営研究所となるが、その全期間を通じて研究所内に置かれた編集委員会が国民経済雑誌の編集を担当しており、一方、戦争末期から戦後インフレ期にかけて国民経済雑誌の刊行継続には幾多の経済的困難があったが、研究論文3編掲載の方針が貫かれており、苦難の時期にも研究発表の場を維持し、すぐれた研究が相次いで発表された。

昭和26年7月に国民経済雑誌の編集・刊行組織が改められ、経済学部、経営学部および経済経営研究所の教官によって神戸大学経済経営学会が組織され、84巻1号から同学会が編集、刊行の衝に当るに至り、この時から編集事務は、研究所から経済学部研究助成係に移された。以後、国民経済雑誌は順調に刊行を重ね、昭和59年11月には150巻第1号を刊行する運びとなっている。

## (2) 「経済・法律文献目録」の出版

研究者にとって、その研究分野の目録の整備がどれ程重要であり、また研究の進展を容易にするかは、言を要しない。国民経済雑誌では、はやくから文献目録の重要性に着目し、明治43年以来、「最近の経済学界」なる一欄を巻末に設け、新刊著書および重要雑誌・新聞所載の論文・報告書資料を主題別に分類、整理した文献目録を掲載してきたが、時日の経過とともにこれらの資料がいちぢるしく増加してきたので、商業研究所ではこれを整理して一巻に取りまとめ、刊行する計画を抱いていた。

たまたま大正14年11月全国経済調査機関連合会総会において、本研究所の意のあるところを述べたところ、会員諸機関からその推進につき強い賛意、要望を得たので、文献目録編纂の機が熟したものと考え、本研究所では大正15年4月を期して編纂事業を開始した。本校瀧谷善一、斉藤常三郎、丸谷喜市、花戸龍蔵、田中金司、平井泰太郎、田中保太郎の諸教授に編集委員を委嘱し、まず第一期の事業として大正5年から大正14年に至る10か年間にわが国で発表された経済・商業・社会、政治、外交、法律等に関する著書、報告書、統計ならびに重要雑誌新聞に掲載された論文、資料を対象として目録の作成に着手した。

すでに国民経済雑誌所載の「最近の経済学界」の収録対象の基本的部分は採録されていたが、法律、政治および外交についてはとくに専門雑誌と照合して増補したほか、単行書については帝国図書館報、その他を参照して目録の整備に遺漏なきを期した。採録文献は36の大部門に分類し、各部門ごとに担当委員が項、目への細分整理に当たるとともに、人名および件名索引を作成して検索の便を図った。

この編纂作業は編集委員の他、商業研究所に関係する宮下孝吉、金田近二氏ら若手教官および事務職員、さらに学生18名を動員して精力的に作業を進め、編纂事業の開始から約

1年半を経た昭和2年10月、宝文館から「経済・法律文献目録」（菊版、1427ページ、定価10円）の刊行をみた。従来、これほど龐大かつ体系的な文献目録は存在していなかったため、「経済・法律文献目録」の刊行は学界ならびに実業界に貢献するところが大きかった。

「経済・法律文献目録」第1輯の刊行後、各方面からその続刊を希望する声が高かったので、商業研究所は利用者の要望に答え、研究の便宜を図るため、第2輯の編纂事業をおこなうことを決定し、昭和5年10月、本学瀧谷善一、田中金司教授、生島広治郎、林健二、柚木馨、宮下孝吉、柴田銀次郎助教授、専門部岡本真一教授に編集委員を委嘱した。

第2輯に収録した文献は大正15年から昭和5年までに発表されたものであって、その編纂に当っては、基本的には第1輯の編集方針が踏襲されたが、第2輯では新聞所載資料の収録を廃止するとともに、収録文献の分類基準に若干の変更が加えられた。編纂事業には約1ケ年の歳月を要し、昭和6年12月、宝文館から「経済・法律文献」第2輯（菊版1502ページ、定価8円50銭）の刊行をみた。

### （3）「重要経済統計」の編集刊行

商業研究所は大正13年7月、「重要経済統計」第1輯を編集、宝文館より刊行した。本統計を編集刊行したのは、第1次大戦を契機として日本経済がいちぢるしい発展を遂げ、産業構造の高度化が進行する一方、景気循環の側面についてみれば、大戦中の好況が、戦後一転して長期不況に陥った当時の経済環境のなかにあつて「戦前戦時及び戦後の我国経済界の推移を示さんがため」（序文）であつて、その内容は、大正2年から大正12年に至る期間の主要経済指標について、その時系列を編集作成したものである。収録統計の大項目を掲げると、外国貿易、外国為替及び銀塊相場、金融、企業、在庫品、鉄道及び海運、有価証券、物価、賃金、世界重要諸国物価指数がその内容を構成している。重要経済統計の刊行当時、すでに帝国統計年鑑その他の統計年鑑は存在していたが、主要経済指標についての時系列を作成して利用者の便を図ったものは未だなかったため、本統計は好評をもって迎えられた。

第1輯の刊行後、毎年、時系列を延長するとともに、収録統計を増補拡充して重要経済統計を刊行した。とくに第8輯以降に掲載された外国貿易数量指表は本学柴田銀次郎助教授が新たに資料を収集作成した本研究所独自の統計であり、外国貿易および海上輸送の趨勢をうかがうに当って重要な指標となった。

本研究所では、重要経済統計の編集刊行とならんで、最新統計を利用者に提供するため、「重要経済統計月報」を編集し、昭和10年4月以降、毎月1回東京、国勢社から発行した。月報は昭和12年8月まで発行されたが、諸般の事情から昭和12年8月号をもって刊行を中止した。また、「重要経済統計」も戦時下の諸事情から第11輯を昭和13年10月に刊行したのを最後に、その事業を中止した。

### （4）「商業研究所論集」および「商業研究所叢書」の刊行

商業研究所論集は研究所委員または研究所員の学術論文の刊行を目的とするもので、大正15年6月に第1冊を刊行している。一方、商業研究所叢書は研究員の時事問題研究を収録したモノグラフであって、大正15年12月に第1冊を刊行した。

#### (5) 新聞切抜文庫

明治45年調査部設立と相前後して、経済記事を中心とした新聞記事の切抜、分類整理作業が坂西由蔵教授を中心として開始されたが、この作業はひろく経済、社会、政治記事の採録に拡充して、調査課、さらに商業研究所に継承された。その成果は新聞切抜文庫として集大成し保存されており大正、昭和戦前期における社会経済史研究に貴重な資料として、現在においても内外の研究者に活用されている。

新聞記事文庫に採録されている新聞は、全国各地の主要新聞および旧植民地朝鮮・台湾・満州の新聞、計26紙について、重要記事を採録し、主題別に分類、保管するに至った。経済記事に関しては調査部発足以前から切抜作業がおこなわれており、明治末期の資料も保管されているが、調査部発足後は経済記事のみならず、社会、政治行政、教育等の諸項目にまでその採録範囲を拡大した。採録記事は主題別に分類して台紙に貼り、目次を付して時期毎に製本して調査閲覧の便を図った。新聞切抜文庫の分類項目表のうち、大項目のみを掲げると以下の通りである。

#### 商業研究所新聞切抜分類項目表

(大項目末尾のカッコ内の数字は小項目数)

- |                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| 1. 経済調査 (2)     | 15. 交通 (12)       |
| 2. 土地及び河川 (2)   | 16. 保険 (5)        |
| 3. 人口及び植民 (3)   | 17. 倉庫 (1)        |
| 4. 労働 (4)       | 18. 産業上の制度及機関 (9) |
| 5. 企業 (7)       | 19. 経済政策 (1)      |
| 6. 産業一般 (1)     | 20. 財政 (4)        |
| 7. 農業 (16)      | 21. 各地経済事情 (10)   |
| 8. 畜産業 (3)      | 22. 社会 (15)       |
| 9. 林業 (3)       | 23. 都市 (2)        |
| 10. 水産業 (4)     | 24. 政治行政 (8)      |
| 11. 工業及び鉱業 (47) | 25. 法制 (6)        |
| 12. 商業 (7)      | 26. 教育 (2)        |
| 13. 市場及び取引所 (3) | 27. 人物伝記 (1)      |
| 14. 貨幣及び金融 (16) |                   |

新聞切抜文庫は、第2次大戦終結に至る戦前分のみで、採録件数約10万点、2200冊にの

ばっており、採録内容は報道記事のほか、社説、論文等も含まれており、本文庫は戦前期のわが国の経済社会の発展、変動に関する2次資料として本研究所の貴重な財産となっている。ことに収録新聞が旧植民地を含め、主要地方紙を網羅していることは、戦前、縮刷版がほとんど存在していないこともあって、切抜文庫の価値を高めている。なお、新聞切抜作業は、戦後もその規模を縮小して国内紙にのみ限って昭和27年より再開され藤田正寛助手が担当し、昭和32年以降山本泰督助手に引継がれて継続されたが、主要紙の縮刷版の発刊、国会図書館における新聞切抜事業の開始等、作業継続の意義が薄れたので、昭和36年をもって新聞切抜作業は中止された。

新聞切抜文庫の資料的価値が高いところから、同文庫の復刻を希望する声が高く、かつ資料保全の必要もあって、経済経営研究所は昭和48年より大原新生社から同文庫を再編集した写真複製版に教官による解説をつけて「新聞記事資料集成」の刊行を開始させた。その後、出版事情の悪化のため、「資料集成」の刊行事業は研究所教官有志の井上忠勝、藤田正寛、山本泰督教授、高橋久一助教授（現追手門学院大学教授）による創立50周年記念事業の1つとして組織した新聞記事資料集成刊行会に引継がれ、一部は日生財団の刊行助成をうけ現在迄に企業経営編、貿易編、労働編、社会編等48巻の刊行をみている。

#### (6) 「商業研究所講演集」の刊行

商業研究所では研究所スタッフの研究成果をひろく社会に紹介することを目的として、講演会を開催し、あわせてその内容を商業研究所講演集として刊行した。第1回商業研究所講演会は大正9年12月に開催、坂西由蔵、田崎慎治両教授が講演したが、翌年2月、講演集第1輯が発行されている。以後、毎年2～4回商業研究所講演会が開催され、その都度講演集を発行してきたが、日中戦争が拡大の一途を辿るに至った昭和15年7月、商業研究所講演集は第93冊をもってその発刊を中止した。

以下に、第1回および最終期の講演集の内容を紹介しておく。

商業研究所講演集第1輯（62頁、大正12年2月刊）

経済的文化発達の道程に於ける二傾向 坂西 由蔵

海上に於て生ずる費用及び損害の負担者如何

——海上運送、海上保険並に共同海損の相互関係の研究 田崎 慎治

商業研究所講演集第91冊（第53回講演会 42頁、昭和15年6月刊）

正貨準備の機能 田中 金司

商業研究所講演集第92冊（第54回講演会 28頁、昭和15年7月刊）

日本合併事業を論ず 金田 近二

商業研究所講演集第93冊（第54回講演会 28頁、昭和15年7月刊）

投資と所得の関係について 新庄 博

（文責 山本 泰督）